

【2018年2月 茨城県金融経済概況の解説】

茨城県の景気判断を据え置きました。
～茨城県経済は、緩やかに回復しています～

2月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「緩やかに回復している」と据え置きました。

— 昨年10月に、総括判断を43か月振りに上方修正しています（「緩やかに回復しつつある」→「緩やかに回復している」）。

最近の変化点としては、（個人消費のうちの）乗用車販売が3か月連続で前年割れとなった一方、減少傾向にあった公共投資に下げ止まり感がうかがわれるほか、（個人消費のうちの）百貨店・スーパー販売額が8か月振りに前年を上回るなどの好材料が見られています。この間、労働需給の量・質両面での改善が続くなど、県内経済全体の需給ギャップは緩やかに改善しています。

以下、主な需要項目ごとにご説明します。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（12月）は、寒さの本格化から冬物衣料品が好調だったほか、雑貨等も堅調であり、8か月振りに前年を上回りました。一方、乗用車新車登録台数（1月）が、3か月連続で前年を下回りました。この点については、需要要因および供給要因の両面から、基調変化の有無を注視していきたいと思います。家電販売は、白物家電やテレビ等の堅調に加え、寒波到来からエアコン等が好調であり、全体として底堅く推移しています。県内観光も、主要観光施設の入込み状況をみると、増加基調が続いています。このように、個人消費は、品目により好不調がばらつく中、基調的には底堅さを維持しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（12月）が2か月振りに前年を下回りました。単月の振れを伴いつつも、減少傾向が続いています。

公共投資では、12月の公共工事請負金額は、2か月振りに前年を上回りました。公共投資は、国や県による前倒し発注の反動等もあって、減少傾向が続いていましたが、このところ下げ止まり感がうかがわれています。単月の振れを伴う統計ですので、基調変化の有無を注視していきたいと思います。

設備投資では、短観の設備投資計画（12月調査）をみると、2017年度の設備投資（全産業）が前回9月調査から下方修正されたものの、+16.8%と、3年連続で前年を上回るしっかりした計画となっています。

輸出は、アジア・新興国向けの化学、機械類（建設機械など）を中心に、全体でも前年を上回っています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（季節調整値）が増加基調にあります。

この間、雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（12月）は、1.56倍と、1992年5月（1.59倍）以来25年振りの高水準となり、全国の水準（1.59倍）に近付いています。現金給与総額や所定外労働時間（11月）も、引き続き前年を上回って推移しています。

—— 就業地ベースの有効求人倍率（12月・1.72倍）をみると、全国の水準（同・1.59倍）を上回り、関東（1都6県）で最も高い水準にまで上昇しています。また、正社員の有効求人倍率（同・1.09倍）も、統計調査開始（2004年11月）以来のピークを更新しました。

上記のように、県内景気は、輸出を起点とする製造業部門の改善を主因に、緩やかに回復しています。先行きについても、「製造業部門を中心に、緩やかながらも回復のテンポを強めていくとみられる」という従来からの判断を継続しています。

今後は、春季交渉での賃上げ等を通じ、雇用・所得環境の改善等を背景に、製造業部門の回復が非製造業部門（ウェイトの高い個人消費等）にも波及し、景気回復が一段と広範化していくことが期待されます。

一方、下振れリスク（海外：①「米国における政策運営や地政学的要因等が市場＜為替、株等＞および实体经济に及ぼす影響」、国内：②「減少傾向にある住宅投資や乗用車販売の動向」、③「人手不足に伴う賃金上昇や仕入価格の上昇が企業の収益に及ぼす影響」など）についても、注意深くみていきたいと思えます。

2018年2月7日
日本銀行水戸事務所長
桑原 康二